

2025 年度 事業計画書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

I 運営に当たっての考え方

○概観

- 1 経済情勢「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」(月例経済報告、2025年2月)
- 2 2024年における労働災害発生状況について(厚生労働省2025年2月速報)
死傷者数(休業4日以上)130,578 人、前年同期比 0.6%増加(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものは除く。)
死亡者数 710人、前年同期比0.6%減少
- 3 2022 年と比較して、2027 年までに死傷者数を減少に転じること、2027 年には死亡者数を 5%以上減少することなどを目標とした第 14 次労働災害防止計画(以下「防災計画」という。)が実施されています。

○協会運営に当たっての基本的な考え方

- 1 防災計画等を踏まえ、協会内での安全衛生対策の充実、検査検定、講習等の事業を通じた事業者の安全衛生対策への貢献はもとより、検査検定時などを活用した周知啓発、会員等に対する周知啓発などにより、労働災害防止対策の推進に寄与して参ります。
- 2 法令で規定された検査検定・講習等を主な業務とする組織として、改めて、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図ることが重要であることから、コンプライアンス教育、各業務プロセスでのダブルチェック等を行い、検査検定、講習等の各業務を、労働安全衛生関係法令、業務規程等を遵守して厳正に実施します。
- 3 公益目的事業を行う公益法人として、各地域の安全衛生水準の向上につながるよう、地域のモデルとなる厳正で質の高い検査検定、講習を実施するとともに、各公益目的事業において、改正公益法人法に基づき中期的期間で収支の均衡が図られるよう財政基盤の健全化を図ります。

II 公益目的事業

1 検査検定事業

登録製造時等検査機関、登録性能検査機関及び登録個別検定機関として、法令、業務規程等に基づき、特定機械等に係る検査・検定を厳正に実施するとともに、丁寧、真摯な対応等に努めます。

- (1) 第一種圧力容器の製造時等検査を、引き続き 7 事務所(宮城、山形、埼玉、千葉、東京、神奈川、山口)において実施するとともに、新たに 6 事務所(青森、秋田、岩手、福島、栃木、福岡)においても開始します。また、ボイラーの製造時等検査は、当協会以外にボイラー関係の検査事務所がない東北地方などでの実施が求められていること、今後、東北等のブロックごとに実施する制度となり 1 事務所でも一定のニーズが見込まれること等から、当協会においても登録・実施することとし、順次、検査員の養成研修などを行います。

- (2) ボイラー、クレーン等の性能検査を 18 事務所において、第二種圧力容器・小型ボイラー・小規模温水ボイラー及び小型圧力容器の個別検定を 18 事務所において実施します。

なお、福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域等で使用されているクレーン等の性能検査を、検査員の安全確保を徹底した上で厳正に実施します。

- (3) ゴンドラ及びエレベータの性能検査料金を 2025 年度下半期より原則 12%引き上げます。また、同様にボイラー及び圧力容器関係の検査検定料金を 2026 年度より引き上げることとし、そのための事業者への説明等を行います。
- (4) 第二種圧力容器、小型ボイラー、小型圧力容器、つり上げ荷重 3 トン未満クレーン、同移動式クレーン等の定期自主検査について、その励行の周知啓発等とともに、事業者の要請により定期自主検査を代行実施します。
- (5) 労働安全衛生法非適用事業場の特定機械等の安全の確保のため、労働安全衛生法による落成検査、性能検査及び変更検査に準じた検査を実施します。
- (6) 簡易ボイラー及び容器について、その安全の確保のため、構造規格への適合状況の確認や耐圧試験立合いによる証明書等交付を行います。
- (7) ボイラー等の開放検査周期に係る認定制度の事前審査委員会の専門委員として書類審査及び現地調査を通じて制度の適切な運用に貢献します。
- (8) 検査検定の際などにおいて、特定機械等に関する労働災害防止の周知啓発を行います。
- (9) 検査・検定員を計画的に養成するため、短期研修及び長期研修を実施します。
- (10) 特定機械等の製造許可の際の設計審査(書面等審査)、移動式クレーン及びゴンドラの製造時等検査を国から民間機関に移管することなどの制度改正が行われる予定であり、当協会もこれに対応できるよう体制の整備等を進めます。
- (11) 検査・検定を適切に実施するため、各種検査機器の整備、充実を図るとともに、職員の研修(全国検査・検定員研修、各事務所での検査員会議(毎月)、全国主任検査員会議、災防団体の研修会等)を計画的に実施します。
- (12) ボイラー、クレーン等の損傷事例、改善事例等を積極的に収集し検査情報データベースを充実させ、検査検定業務、検査員養成研修等に活用します。

2 講習事業

登録教習機関として各種技能講習・実技教習等をはじめ、特別教育、能力向上教育等の厳正で充実した講習の実施を通じて、安全作業のために必要な知識・技能を習得した有資格者や作業者を養成します。

その際には、講習事業の長期にわたる赤字状態から脱却し安定して収支の均衡が図られるよう、法令等に基づく定員を遵守、また、質の高い講習となるよう特別教育も実技の単位を技能講習に準じた上で、広範な受講案内、受講者が少ない講習の統合等により講習 1 回当たりの受講者を増加させます。また、地域の状況に応じて、一部の講習の受講料の引き上げを行います。

- (1) 次の労働安全衛生法に基づく技能講習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
- ①ボイラー取扱技能講習
 - ②普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習
 - ③床上操作式クレーン運転技能講習
 - ④小型移動式クレーン運転技能講習
 - ⑤玉掛け技能講習

- ⑥フォークリフト運転技能講習
- ⑦車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習
- ⑧車両系建設機械(解体用)運転技能講習
- ⑨ガス溶接技能講習
- ⑩高所作業車運転技能講習
- ⑪はい作業主任者技能講習
- (2) 二級ボイラー技士免許の交付要件を付与するためのボイラー実技講習を、都道府県労働局長登録ボイラー実技講習機関として実施します。
- (3) 移動式クレーン運転士免許を取得しようとする者に対する移動式クレーン運転実技教習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
- (4) 次の労働安全衛生法に基づく特別教育を実施します。
 - ①クレーン運転業務特別教育
 - ②デリック運転業務特別教育
 - ③小型車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務特別教育
 - ④高所作業車運転業務特別教育
 - ⑤ローラー運転業務特別教育
 - ⑥巻上げ機運転業務特別教育
 - ⑦研削と石等取替業務等特別教育
 - ⑧フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育
 - ⑨テールゲートリフター特別教育
 - ⑩揚貨装置運転業務特別教育
- (5) 次の「労働災害の防止のための業務に従事する者に対する能力向上教育に関する指針」及び「危険又は有害な業務に現に就いている者に対する安全衛生教育に関する指針」等に基づく教育を実施します。
 - ①ボイラー取扱作業主任者能力向上教育
 - ②クレーン運転士安全衛生教育
 - ③移動式クレーン運転士安全衛生教育
 - ④玉掛け業務従事者安全衛生教育
 - ⑤フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育
 - ⑥刈払機取扱作業安全衛生教育
 - ⑦振動工具(チェーンソー以外)取扱作業安全衛生教育
- (6) その他の次に掲げる講習等を実施します。
 - ①移動式クレーン運転士受験準備講習
 - ②天井クレーン定期自主検査者安全教育
 - ③移動式クレーン定期自主検査者安全教育

3 普及啓発事業

- (1) 「クレーンの日」(9月30日)及び「ボイラーデー」(11月8日)について、厚生労働省の後援を得て、写真・標語を公募してポスター・要綱を作成、労働基準監督署、会員等へ配付・周知するなどの労働災害防止のための啓発活動を行います。
- (2) 協会ホームページに、危険機械、検査制度等に関する情報、厚生労働省から周知要請のあった安全衛生対策を掲載するなどにより、安全衛生に関する普及啓発を行います。

Ⅲ 収益事業

- 1 ボイラー、クレーン等に関する技能講習、特別教育等のためのテキストについて、随時、法令改正等に対応してその見直しを行うとともに、他の講習機関、事業者等に対して販売いたします。
- 2 ボイラー、クレーン等の定期自主検査について、その点検及び点検結果の記録・保存のための定期自主検査表を販売します。

Ⅳ その他

- 1 安全衛生に関する相談指導
ボイラー、クレーン等の適正な設置、整備、安全対策等に関する相談指導を行います。
- 2 労働災害防止関係団体との連携
日本ボイラ協会、日本クレーン協会、日本ボイラ整備据付協会、全国クレーン建設業協会、都道府県ボイラー工業協会・クレーン工業協会等の関係団体等との連携を図ります。
- 3 協会基盤の整備、充実等
 - (1) 会員の加入促進等
協会の基盤である会員の加入促進のため、各事務所等での積極的な事業場への働きかけなどを行います。また、会員には、無料の相談指導のほか、安全衛生広報誌「安全衛生のひろば」(毎月)、安全衛生関係のポスター(4種類)の提供等を行います。
 - (2) 定時総会、理事会、役員会議の開催
定時総会を年1回、理事会を年4回、また、必要に応じて理事会を追加して開催します。また、機動的な事業運営を行うため、随時、役員理事による役員会議を開催します。
- 4 内部体制の充実
 - (1) 人事改革、D X (Digital Transformation) の推進等による経営改革を推進します。
 - ①人事改革等
職員の能力や成果を客観的に評価し、公平な処遇と人材の育成を図ることを目的とした人事改革を推進します。
また、近年の物価上昇を踏まえて職員の賃金の引き上げを行います。
 - ②D X の推進
「システム改修等中期計画」に基づき、検査、講習、経理の各業務のシステム化・一元化を図った新しいシステム(トリプルKシステム)を構築・運用します。
 - 検査：書類の電子化、携帯端末の活用による効率的な検査の実現
 - 講習：各事務プロセスの電子化・ネットワーク化による顧客の利便性の向上と業務管理の自動化・効率化の実現
 - 経理：事務所の検査・講習入金業務の本部への集約・自動化
 - (2) 検査・検定、講習業務の充実と関係者への利便の向上等のため「事務所改修整備中期計画」に基づき、事務所の整備を行います。
 - (3) 検査・検定、講習、総務関係業務の適正かつ斉一的な実施のため、全ての事務所に対する業務監査を実施します。その際は、特に、各業務が法令、協会が定めた各業務規程等を遵守して適正に実施されていることを厳格に確認します。

- (4) 事務所の効率的かつ適切な運営のため、全国事務所長会議等を開催します。
- (5) 職員を適正に配置するため、新卒採用を中心とした新規採用及び配置換を計画的に行います。
- (6) 個人情報を送付する際のダブルチェックなど、個人情報の漏えい・滅失防止の徹底を図ります。
- (7) 協会の諸規則、規程等の整備を行います。

5 その他

協会の目的を達成するために必要な事業を行います。

2025年度収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

【全事務所計】

(単位:円)

会計種類 科目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
I 一般正味財産増減の部												
1、経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息												
特定資産運用益										7,089,000		7,089,000
特定資産受取利息										7,089,000		7,089,000
受取入会金										169,000		169,000
受取入会金										169,000		169,000
受取会費										37,560,000		37,560,000
受取会費										37,560,000		37,560,000
事業収益	1,145,089,000	495,974,000			1,641,064,000	42,039,000			42,039,000			1,683,104,000
BP検査収益	356,616,000				356,616,000							356,616,000
C検査収益	679,553,000				679,553,000							679,553,000
開放検査事前審査収益	597,000				597,000							597,000
製造時等検査収益	12,614,000				12,614,000							12,614,000
指導料収益	6,462,000				6,462,000							6,462,000
出張収益	10,726,000				10,726,000							10,726,000
2P個別検定収益	44,367,000				44,367,000							44,367,000
小BP個別検定収益	23,231,000				23,231,000							23,231,000
小規模温水ホ`イ-収益	10,920,000				10,920,000							10,920,000
登録講習収益		359,377,000			359,377,000							359,377,000
登録教習収益		12,100,000			12,100,000							12,100,000
一般講習収益		93,519,000			93,519,000							93,519,000
機関誌頒布収益												
機関誌広告収益												
協会作成テキスト収益		20,937,000			20,937,000	40,001,000			40,001,000			60,938,000
外部購入テキスト収益		10,040,000			10,040,000							10,040,000
定期自主検査表収益						2,038,000			2,038,000			2,038,000
その他の事業収益												
雑収益	13,879,000	5,027,000	1,000		18,907,000	2,442,000	1,959,000		4,402,000	1,135,000		24,445,000
受取利息										80,000		80,000
雑収益	13,879,000	5,027,000	1,000		18,907,000	2,442,000	1,959,000		4,402,000	1,056,000		24,365,000
経常収益計	1,158,969,000	501,002,000	1,000		1,659,972,000	44,482,000	1,959,000		46,441,000	45,953,000		1,752,367,000
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬	19,423,000	9,611,000	138,000		29,172,000	100,000			100,000			29,272,000
給料手当	687,492,000	136,597,000	295,000		824,384,000	6,865,000	129,000		6,994,000			831,378,000
退職給付費用	31,008,000	4,895,000			35,903,000	240,000			240,000			36,143,000
法定福利費	126,533,000	16,885,000			143,418,000	802,000			802,000			144,220,000
福利厚生費	2,528,000	676,000	5,000		3,209,000	12,000	2,000		14,000			3,224,000

会計種類	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
科目	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
会議費	68,000	41,000			109,000							109,000
旅費交通費	65,555,000	8,053,000	4,000		73,613,000	164,000	1,000		165,000			73,778,000
通信運搬費	19,862,000	14,099,000	121,000		34,082,000	319,000	3,000		322,000			34,405,000
備品消耗品費	19,036,000	10,743,000	21,000		29,800,000	40,000	1,000		41,000			29,841,000
修繕費	1,534,000	5,066,000			6,600,000	6,000			6,000			6,607,000
維持費	7,848,000	6,050,000	12,000		13,911,000	44,000	6,000		50,000			13,961,000
印刷製本費	1,929,000	6,578,000	350,000		8,857,000	14,777,000	1,000		14,778,000			23,636,000
燃料費	235,000				235,000							235,000
光熱水料費	10,679,000	3,897,000	1,000		14,577,000	108,000	1,000		109,000			14,687,000
賃借費	73,467,000	50,262,000	18,000		123,748,000	317,000	9,000		326,000			124,074,000
諸会費	1,374,000	469,000	2,000		1,845,000	11,000	1,000		12,000			1,857,000
保険料	2,164,000	629,000	1,000		2,795,000	13,000			13,000			2,809,000
租税公課	89,758,000	28,687,000	1,000		118,446,000	1,545,000	62,000		1,607,000			120,054,000
渉外費	218,000	249,000			468,000	70,000			70,000			539,000
資料刊行費			31,000		31,000							31,000
教本購入費		9,028,000			9,028,000							9,028,000
図書費	1,992,000	209,000	1,000		2,203,000	23,000			23,000			2,226,000
研修費	1,825,000	413,000			2,238,000	1,000			1,000			2,240,000
コンクール費												
会場費		37,325,000			37,325,000							37,325,000
諸謝金	529,000	35,788,000			36,317,000							36,317,000
広告宣伝費	897,000	443,000	152,000		1,492,000							1,493,000
業務委託費		445,000			445,000							445,000
委託費	10,467,000	21,112,000	47,000		31,626,000	54,000	14,000		68,000			31,694,000
開放検査事前審査												
敷金償却額	226,000	2,000			228,000	5,000			5,000			234,000
支払手数料	4,105,000	329,000	4,000		4,438,000	5,000	1,000		6,000			4,445,000
雑 費	8,237,000	3,130,000	2,000		11,369,000	48,000	1,000		49,000			11,419,000
賞与引当金繰入	58,550,000	16,092,000	21,000		74,663,000	440,000	11,000		451,000			75,114,000
役員退職慰労引当金繰入	1,793,000	892,000			2,685,000	13,000			13,000			2,698,000
減価償却費	20,783,000	23,673,000	3,000		44,459,000	42,000	2,000		44,000			44,503,000
事業費計	1,270,123,000	452,378,000	1,230,000		1,723,730,000	26,073,000	245,000		26,318,000			1,750,049,000
管理費												
役員報酬										5,852,000		5,852,000
給料手当										9,272,000		9,272,000
退職給付費用										445,000		445,000
法定福利費										1,756,000		1,756,000
福利厚生費										248,000		248,000
総会費										2,095,000		2,095,000
理事会費										100,000		100,000
会議費										1,000		1,000
旅費交通費										901,000		901,000
通信運搬費										3,036,000		3,036,000
備品消耗品費										85,000		85,000

会計種類 科目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
修繕費												
維持費										576,000		576,000
印刷製本費										15,000		15,000
資料刊行費										10,091,000		10,091,000
光熱水料費										68,000		68,000
図書費										49,000		49,000
研修費										17,000		17,000
諸謝金												
諸会費										118,000		118,000
賃借費										923,000		923,000
保険料										18,000		18,000
委託費										2,494,000		2,494,000
租税公課										72,000		72,000
広告宣伝費										7,000		7,000
渉外費										4,000		4,000
支払手数料										1,249,000		1,249,000
雑 費										602,000		602,000
賞与引当金繰入										1,154,000		1,154,000
役員退職慰労引当金繰入										406,000		406,000
減価償却費										120,000		120,000
管理費計										41,774,000		41,774,000
経常費用計	1,270,123,000	452,378,000	1,230,000		1,723,730,000	26,073,000	245,000		26,318,000	41,774,000		1,791,823,000
当期経常増減額	△ 111,154,000	48,623,000	△ 1,229,000		△ 63,758,000	18,408,000	1,714,000		20,123,000	4,178,000		△ 39,456,000
2、経常外増減の部												
(1)経常外収益												
固定資産売却益												
経常外収益計												
(2)経常外費用												
固定資産除却額												
経常外費用計												
当期経常外増減額												
他会計振替額				9,747,000	9,747,000			△ 9,747,000	△ 9,747,000			
当期一般正味財産増減額	△ 111,154,000	48,623,000	△ 1,229,000	9,747,000	△ 54,011,000	18,408,000	1,714,000	△ 9,747,000	10,376,000	4,178,000		△ 39,456,000
一般正味財産期首残高												
一般正味財産期末残高												
Ⅱ 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高			20,234,000									20,234,000
指定正味財産期末残高			20,234,000									20,234,000

検査検定事業の事業費のうち約21,500千円を新検査システム特定費用準備資金から、講習事業の事業費のうち約4,500千円を管理業務特定資産から支出する予定です。